

協議会加盟販売責任者 殿  
協議会加盟販売局長 殿  
新聞公正取引協議委員会委員 殿  
地区新聞公正取引協議委員会委員長 殿  
支部新聞公正取引協議委員会委員長 殿

新聞公正取引協議会  
新聞公正取引協議委員会  
委員長 石井 武志

第713回新聞公正取引協議委員会確認・決定事項お知らせの件

2月17日開催の標記会合は、下記のとおり確認・決定しましたのでお知らせします。

記

1. 一般懸賞の当選者名簿提出ルール改正に関する上申

標記に関し、下部組織の規約研究会から改正の上申があり、審議した結果、①名簿提出義務は撤廃する、②当選者名簿は懸賞実施社（販売所）が3か月間保管し、違反の疑義が生じた際は、支部協委員が事務局に申し出た後、懸賞実施社（販売所）を訪問して閲覧する——ことを決めた。施行は4月1日とする。

懸賞企画実施に際し、4月1日以降に紙面、ウェブサイト、チラシ、ポスター等で懸賞企画を告知する場合は、改正個人情報保護法の要件を満たすよう、下記の告知文に改める。新ルールの詳細は、別文書で協議会加盟全系統、地区協・支部協に周知徹底する。

懸賞実施主体	改正後	現行
新聞社	当選者の住所・氏名は、この懸賞が適正に実施されたことを確認するために新聞公正競争規約に則り新聞公正取引協議委員会事務局・ <b><u>個人情報管理責任者（東京都千代田区内幸町 2-2-1、責任者名はウェブサイト&lt;<a href="https://www.nftc.jp/">https://www.nftc.jp/</a>&gt;参照）に提供して共同利用することがあります。</u></b>	当選者の住所・氏名は当該懸賞が適正に行われたことを確認するため、新聞公正競争規約に則り、新聞公正取引協議委員会事務局に提出します。
販売業者	当選者の住所・氏名はこの懸賞が適正に実施されたことを確認するために新聞公正競争規約に則り <b><u>●●県支部新聞公正取引協議会事務局長・◎◎◎◎（●●県〇〇市◇◇町△△）に提供して共同利用することがあります。</u></b>	当選者の住所・氏名は当該懸賞が適正に行われたことを確認するため、新聞公正競争規約に則り、●●地区／支部新聞公正取引協議会事務局に提出します。

## 2. 中央協全体会議に関する件

4月21日（木）開催予定の中央協全体会議は、新型コロナウイルス感染対策のため中止し、通常の中央協として開催することとした。懇親会も中止する。

## 3. 懸賞企画の届け出に関する件

発行本社が実施する一般懸賞について以下の届け出があり、了承した。

### <読売新聞東京本社>

読売新聞を読んで水戸ホーリーホックを応援しようキャンペーン 2月27日～3月31日  
茨城県で実施

### <日本経済新聞社>

日経STUDYUM・ご愛読感謝キャンペーン他 3月2日～4月5日 全国で実施

### <日本農業新聞>

春のスタート応援キャンペーン 2月21日～4月22日 全国で実施

### <朝日新聞大阪本社>

朝日新聞クイズキャンペーン 4月5～13日 滋賀版発行エリア全域で実施

### <十勝毎日新聞社>

「かちまいクイズ」クイズに答えて、プレゼントを当てよう 3月6日～4月2日  
発行エリア全域で実施

### <北日本新聞社>

2022春の読者懸賞 2月22日～4月7日 富山県内および一部県外で実施

### <四国新聞社>

春のご購読ありがとうございますキャンペーン2022（仮称） 3月1日～6月30日 香川県で実施

### <長崎新聞社>

とっとしてmotto！読者プレゼント（4月8日付） 4月8～15日 発行エリア全域で実施

### <長崎新聞社>

とっとしてmotto！読者プレゼント（4月22日付） 4月22～29日 発行エリア全域で実施

### <大分合同新聞社>

大分合同新聞 春のプレゼントキャンペーン 3月8日～4月25日 大分県で実施

## 4. 関西、福岡・山口地区の公正販売に関する件

赤木京阪神地区協委員長（産経大阪）、金子九州地区協委員長（西日本）から、両地区の公正販売に向けた取り組み状況について報告があり、了承した。

### 【販売委員会事項】

#### 1. 30～40代無購読家庭を対象にしたモニターキャンペーンについて

販売委員会が実施した標記キャンペーンの結果報告を了承した。実施は昨年に続き2回目。有効回答2423人（前回3226人）のうち28.4%（同26.5%）が今後の新聞購読意向ありと回答した。43.0%（同43.6%）が1か月の期間中、ほとんど毎日読んだと回答した。親子ともに閲読頻度が上がると購読意向も上がる傾向が確認できた。

次年度以降のキャンペーンは、販売委員会3か年計画（2022～24年度）で実施を計画している。実施の在り方は、引き続き検証・検討を続けていく。

## 2. 「春の新聞週間」に向けた無購読者対策に関する件

「春の新聞週間」における各支部協のPR活動予定について、3月度販売委員会で文書報告するよう、石井委員長（朝日東京）から各地区協委員長に対して指示があった。

## 3. 著作物再販ヒアリングに関する件

標記ヒアリングは、公正取引委員会の申し出により、会合を中止することとした。書面のやりとりのみとする。

## 4. 苦情相談の撲滅に関する件

消費生活センターに寄せられる苦情相談件数が増えている地域の各社・各系統に対して、消費者・読者からの苦情撲滅に取り組みを強化するよう石井委員長からあらためて指示があった。

以 上